



神奈川県議会議員

あおやまけいいち
青山圭一

議会ニュース



青山圭一議員による昨年12月の本会議場での一般質問をご報告いたします。（順不同）

質問：

1. 県政の諸課題について
 - (1) 観光危機管理について
 - (2) 犯罪被害者等の支援について
 - (3) 神奈川県民の日を創設することについて
2. 死因究明について
 - (1) 死因・身元調査法の運用状況について
 - (2) 死因究明体制における承諾解剖について
3. 医療制度について
 - (1) 医師の育成に係る機会平等について
 - (2) 県立高校に医学コースを設置することについて

【3. 医療制度について (1) 医師の育成に係る機会平等について】

青山圭一議員質問要旨

日本で医師になるためには、大学の医学部へ進学しなければならない。国公立大学の医学部は別として、私大の医学部に入学となると授業料が極めて高額となり、一部の人にしか医師への門戸が開かれていないのが現実だ。志がある多くの人に医学部への入学の機会が確保されるべきであり、我が国の医療にとってもそうあるべきだ。本県においては、医師の数、すなわち、医療施設従事医師数は増加傾向にある。平成28年末時点で見ると、人口10万人当たりにおけるその数は、全国平均が240.1人。本県では、205.4人で全国39位となる。このことから医師不足であることは明らかだ。本県では、医師の地域偏在の解消や医師の確保に向けて、修学資金の貸し付けなど、さまざまな取り組みを展開中。医師の育成に係る機会平等と県内で働く優れた医師の確保に向けて、例えば、医学生の本人数負担を軽減させるために、学資ローンや修学資金制度をさらに充実させるなど、より効果的な取り組みを行うべきと考える。医師でもある首藤副知事の見解を伺う。

首藤健治副知事答弁要旨

本県の人口10万人当たりの医師数は、全国平均を下回る中、医療需要は急速な高齢化によって大幅な増加が見込まれる。特に次世代を担う若い医師の確保は大変重要。若い医師の育成と確保に向けては、県内で医師を志す人が、家庭の経済状況などの条件にかかわらず、医師になることができる環境を作っていくことが必要だ。県では、平成21年度から順次、県内4つの医科大学に地域枠を設定して入学定員を拡大し、その入学者を対象として修学資金の貸し付けを行っている。この仕組みは、卒業後の一定期間、県内の医療機関に勤務することで返済を免除するというもの。これにより、県内への医師の確保と本人負担の軽減を図っている。これまで121名に貸し付けを行い、既に36名が卒業し、県内で医師として勤務している。県内に定着してもらえよう、地域医療支援センターを設置し、医師会や大学などの協力を得ながら、医学生や若手医師へのガイダンスや県内医療関係者との交流の場づくり、個別相談などにも取り組んでいる。修学資金を貸し付けている大学医学部の地域枠が、国により平成31年度までの時限で設定されていることから、今後は、まずは引き続き制度を継続できるよう、国に強く働きかけていく。あわせて修学資金が学生にとって、より使いやすい制度となるよう、引き続き検討するとともに、負担軽減に資する新たな方策についても、大学や関係団体などと連携して検討を進める。今後も県内で多くの方が医師となり、地域医療に貢献していただけるよう、育成と確保にしっかりと取り組んでいく。

青山圭一議員再質問要旨

医師育成に係る機会平等と県内の医師確保のために、例えば、医学部以外の学部を出た方や、社会経験を持つ方など、多様な人材が医師になっていくことも必要である。このことについて所見を伺う。

首藤健治副知事

医学部以外の学部や社会人を経験した方など、多様な経験を持つ方に医師となっただくことは望ましいことだ。実際、我が国においても、4割以上の医学部において、県内では2つの医学部で、いわゆる学士編入制度が設けられており、社会人経験者などが医師を目指して学んでいる。人口の高齢化やそれに伴う疾病構造の変化などにより、医師に求められるニーズも多様化している。さまざまなニーズに対応できる医師の育成に向けて、社会人経験者など多様な人材の活用も含め、大学や関係団体と連携して検討していきたい。

青山圭一議員要望要旨

医師の育成に係る機会平等について、医療制度全般にわたる見解を伺い、課題について改めて認識した。現行制度の拡充を図り、利用者にとってより活用しやすい仕組みを構築していただきたい。その上で、答弁をいただいた例を、今後、どのように本県に生かしていくのか。これは本県だけではなく、国とも調整が必要であり、各大学にも協力をいただくことになるだろう。制度を変えるには、一朝一夕にはなかなかいかない。しかし、決して現状のままでいいとは思っていない。ここで、医学部教育に係るコスト削減に向けた取り組みについて、次のような提言をしている方がいるので、少しご紹介をさせていただく。医学部の運営には国立・私立を問わず、毎年50億円程度の費用がかかり、この費用は税金あるいは授業料で賄っている。かかる費用の多くは人件費。医学部の講義の多くは、旧態依然とした大教室での座学が中心であり、これは通信教育でも代替可能である。最近話題のMOOC(ムーク)、すなわち、インターネット上で誰でも無料で受講できる開かれた講義を使えば、生徒から教師に質問も可能となり、最先端の著名な講師による授業も受講できる、という内容だ。克服すべき課題はさまざまあるが、医師育成に係る機会平等に向けた取り組みが進むことを期待したい。

【3. 医療制度について (2) 県立高校に医学コースを設置することについて】**青山圭一議員質問要旨**

地元における医師不足を解消するために、また、将来医師として社会貢献できる人材を育成するために、公立高校での「医学コース」を設置する動きが出ている。本県も医師不足である現状を踏まえ、各種取り組みを展開していることは承知している。医師の確保と医療界への人材育成のために、本県の県立高校においても何らかの取り組みをすべきだ。次期高校改革計画の策定は4年後。それまでに、本県の県立高校への「医学コース」の設置について、議論が必要だ。県立高校改革担当局長に所見を伺う。

県立高校改革担当局長答弁要旨

現在、県立高校において医学部進学のための特別なコースは設けていない。平成29年度卒業生のうち、湘南高校などの学力向上進学重点校など9校から23名が医学部に進学。県教育委員会では、県立高校改革において、生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組むことを目標にしている。医学部を目指す県立高校生の学習活動をサポートし、進路希望の実現に向けて取り組むことには意義がある。大学や企業などと連携した学習活動コンソーシアムを形成し、実習や体験活動など、実際に、学びの機会を高校生に提供している。聖マリアナ医科大学では、高校生のための医学体験プログラムとして、毎年10名ほどの生徒が、救命救急措置の体験や、医療器具に触れる活動を体験。横浜翠嵐高校では、医学部に入学した卒業生や現役の医師から、大学や現場の様子を聞くなど、医学部を目指す生徒に向けたエリアガイダンスを実施。県教育委員会は、こうした取り組みを継続し、医師という職業への理解や使命感の育成を図ることで、医師を目指す高校生を後押しする。今後の県立高校改革の中で他県の状況も聞きながら、医師の確保という点において、県立高校への貢献の内容や、課題である生徒からのニーズの程度も研究していく。

青山圭一議員要望要旨

「医学コース」設置を研究していくとのこと。ぜひ、他県等の先行事例も調査し、また参考にしながら、設置に向けた環境整備をしていただきたい。他県の状況について、少し話をさせていただく。報道によると、茨城県は2018年7月、県立高校と中高一貫校の中等教育機関の5校に「医学コース」を設けると発表。医学部進学希望者等に対し、面接や小論文の対策講座の開催や、医療現場を見学する機会を提供するなどして、県内の深刻な医師不足を緩和につなげたいとのことだ。医学部進学希望者による学級編制の取り組みは、高校2年生から実施。内容が多様であることが伺える。本県における県立高校9校から23名の医学部進学者がいたことを考えると、「医学コース」設置へのニーズはあると考える。4年間の検討期間で、ぜひ取り組みを前進させてほしい。

～ 学生インターンのIさんによる、統一地方選挙を終えた感想 ～

4月の統一地方選挙は、青山事務所ですたんとン生として活動した後の選挙となり、政治に対する感じ方が以前とは異なっていました。インターンを経験する前は、議員という方は非常に遠い存在で、選挙といわれてもピンときませんでした。でも、インターン活動を通じて議員の日頃の活動を間近で見て、その議員を応援し協力している方がとても多くいることを知ってからは、政治は自分の生活に直結するものだと感じるようになりました。政治を変える1つの要素が選挙です。政治は自分には関係ないと思わずに、未来を選択するつもりで選挙に行き、候補者を選ぶことが大切だとわかりました。🌸🌸🌸

神奈川県議会は、県当局とともに制定した「ともに生きる社会 かながわ憲章」を県民の皆様にも広める取り組みを行っています。共生社会の実現を目指します。